

平成 26 年度実施施策に係る事後評価書

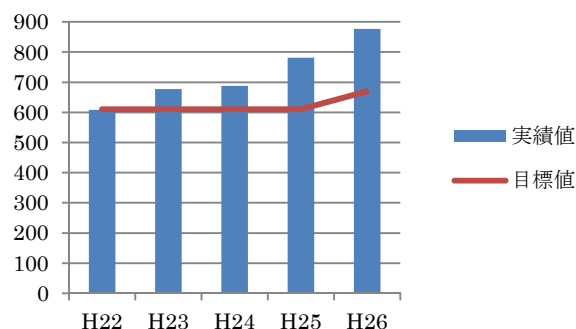
(文部科学省 26-8-2)

施策名	科学技術振興のための基盤の強化
施策の概要	独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の整備や効果的な利用を促進する。

達成目標 1	物質の種類や構造、様々な環境下での物質の状態等の解析を可能とする大型放射光施設 (SPring-8) において、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 1 の設定根拠	SPring-8 を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 集計年度末までに登録された、過去 3 年間の SPring-8 を利用した研究の発表論文数の平均値	877 件	608 件	677 件	688 件	781 件	877 件	800 件	S
	年度ごとの目標値	—	610 件	610 件	610 件	670 件	/	
	目標値の設定根拠	平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 運転時間	5,081 時間	5,096 時間	4,904 時間	5,068 時間	4,265 時間 ※熱源機器更新による減	5,081 時間	5,000 時間	A
	年度ごとの目標値	—	5,000 時間	5,000 時間	4,278 時間	5,000 時間	/	
	目標値の設定根拠	施設の運用計画等を踏まえ、平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						

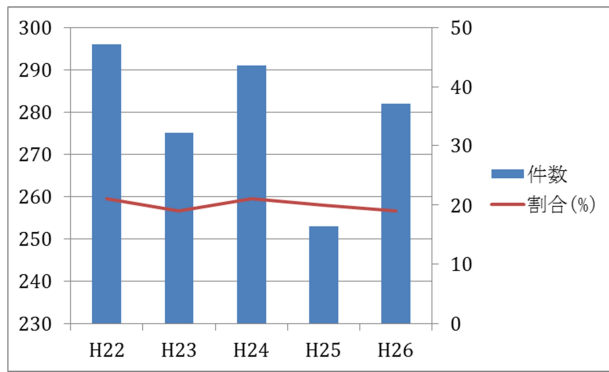
施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標①集計年度末までに登録された、過去 3 年間の SPring-8 を利用した研究の発表論文数の平均値】



理化学研究所 提供

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



※平成 25 年度は熱源機器更新による運転停止のため件数が減少

達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大型放射光施設 (SPring-8) の共用 (平成 3 年度)	10,022 (10,022)	8,823	0217
達成目標 1 に関する 特記事項	—		

達成目標 2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤である X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) において、革新的な利用研究成果が創出される。							
達成目標 2 の設定根拠	SACLA を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① SACLA に関連した研究の論文発表数 (単年度)	25	—	—	22	22	25	25	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	25	25		
	目標値の設定根拠	平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 年間運転時間	6,258 時間	—	590 時間 ※3 月 7 日の共用 運転開始後	7,016 時間	7,017 時間	6,258 時間	6,250 時間	A
	年度ごとの目標値	—	—	7,000 時間	6,500 時間	6,250 時間		
	目標値の設定根拠	施設の運用計画等を踏まえ、平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
<p>【参考 SACLA の開発・整備状況】</p> <p>平成 21 年：XFEL 加速器棟、光源棟が完成 平成 22 年：XFEL 実験研究棟が完成 平成 23 年：名称が「SACLA」に決定、世界最短波長レーザー発振 平成 24 年：3 月に共用法による共用開始</p> <div style="text-align: right;">  <p>理化学研究所 提供</p> </div>								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の開発・共用 (平成 18 年度)	6,576 (6,576)	6,513	0218					
達成目標 2 に関する特記事項	—							

達成目標 3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設 (J-PARC) において、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 3 の設定根拠	J-PARC を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① J-PARC 共用部分に関連した研究の発表論文数 (単年度)	103	—	—	82 件	69 件	103 件	100 件	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	85 件	85 件		
	目標値の設定根拠	平成 26 年度実績を基に目標値を設定した。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 運転時間	4,354 時間	3,401 時間	888 時間 ※震災による減	4,354 時間	1,578 時間 ※ハドロン実験施設事故による減	3,531 時間 ※ミュオン装置火災事象による減	4,224 時間	A
	年度ごとの目標値	—	4,224 時間	4,224 時間	3,168 時間	4,224 時間		
	目標値の設定根拠	施設の運用計画等を踏まえ、平成 24 年度実績を基に目標値を設定した。						

施策・指標に関するグラフ・図等

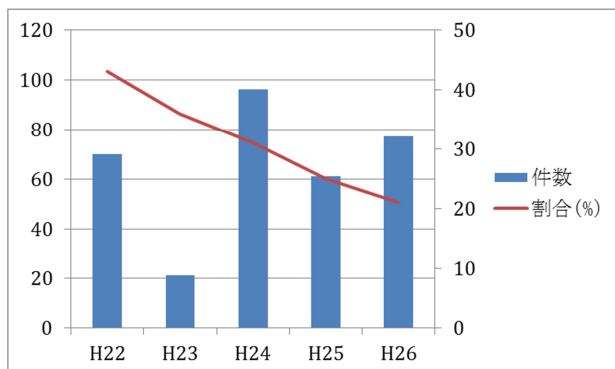
【参考 J-PARC の整備状況】

- 平成 13 年：建設着手
- 平成 20 年：物質・生命科学実験施設の利用開始
- 平成 21 年：K 中間子ビーム発生成功
→ハドロン実験施設の利用開始
ニュートリノビーム発生成功
→ニュートリノ実験施設の利用開始
- 平成 23 年：東日本大震災により運転停止
- 平成 24 年：1 月に J-PARC 施設利用実験再開、
共用法による中性子線施設の共用開始
- 平成 25 年：5 月にハドロン実験施設の放射性物質
漏えい事故により運転停止
- 平成 26 年：2 月に物質・生命科学実験施設利用実験再開、
5 月にニュートリノ実験施設利用実験再開
- 平成 27 年：1 月に 3GeV シンクロトロンにおいて 1MW 相当のビーム加速に成功



J-PARC センター 提供

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



※平成 23 年度は東日本大震災、平成 25 年度はハドロン実験施設事故、平成 26 年度はミュオン装置火災事象による運転停止のため件数が減少

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用 (平成 21 年度)	12,568 (12,568)	10,370	0219
達成目標 3 に関する 特記事項	○25 年度 5 月のハドロン実験施設事故及び 26 年度 1 月の物質・生命科学実験施設 (ミュオン装置) 火災事象の影響を考慮し、運転時間 (アウトプット指標) の基準年度は 24 年度とした。		

達成目標 4	スーパーコンピュータ「京」を中核とする HPCI を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果が創出される。また、社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020 年までにポスト「京」の運用を開始する。							
達成目標 4 の 設定根拠	スーパーコンピュータを用いたシミュレーションは、理論、実験と並ぶ現代の科学技術の第 3 の手法となっており、「京」等を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
①HPCI の中核となる スパコン「京」の 総計算資源量に 占める産業利用専 用枠の割合	—	—	—	—	5.1%	10.5%	10.0%	S
	年度ごとの 目標値	—	—	—	5.0%	8.0%		
	目標値の 設定根拠	スパコンに対する産業界からのニーズが高いため。						
②プロジェクト進捗 率 (ポスト「京」 の開発)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	31 年度	
	—	—	—	—	—	10%	100%	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	10%		
目標値の 設定根拠	プロジェクトを着実に推進するための値を設定した。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	毎年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
③HPCI の中核となる スパコン「京」 の運転時間	8,000 時間	—	—	共用開始 (4081 時間※9 月末の共 用開始 後)	8,299 時 間	8,172 時 間	8,000 時間	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	8,000 時 間	8,000 時 間		
	目標値の 設定根拠	理化学研究所の中期目標、中期計画を踏まえ、目標値を設定した。						

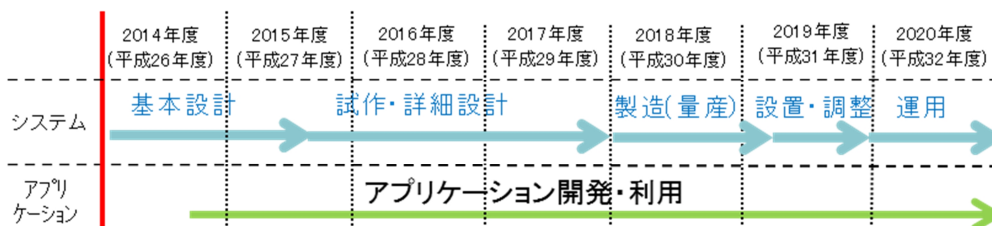
施策・指標に関するグラフ・図等

【参考 スパコン「京」の開発・整備状況等】

平成 22 年：施設が完成
 平成 23 年：LINPACK 性能 10 ペタフロップス達成
 平成 24 年：6 月にシステムが完成、9 月末に共用開始



【参考 ポスト「京」の開発スケジュール】



【参考 大型実験施設等との連携利用について】

	応募件数(うち産業利用)	採択件数(うち産業利用)
平成 26 年度	10 (5)	7 (5)
平成 27 年度 (平成 27 年 4 月時点)	17 (5)	11 (5)

(高度情報科学技術研究機構 集計)

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 (平成 18 年度)	12,804 百万円 (12,731 百万円)	12,592 百万円	0215
HPCI 戦略プログラム (平成 23 年度)	2,247 百万円 (2,240 百万円)	2,022 百万円	0216
ポスト「京」の開発 (平成 26 年度)	1,206 百万円 (1,130 百万円※ 73 百万円は繰越)	3,972 百万円	0220

達成目標 4 に関する
特記事項

達成目標 5	大学、独立行政法人等の有する先端研究施設について、産学官の研究者が幅広く利用可能な体制を整備し、施設・設備の共用を促進する。							
達成目標 5 の設定根拠	大学や国立研究開発法人等の所有する研究施設・設備は、あらゆる科学技術イノベーション活動を支える重要なものであり、これらの施設・設備の持続的な強化を図るとともに、整備された施設・設備を十分に活用していくことが不可欠である。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 1 機関当たりの 総共用実施課題 件数	18 件	18 件	19 件	21 件	19 件	26 件	18 件	S
	年度ごとの 目標値	18 件	18 件	18 件	18 件	18 件		
	目標値の 設定根拠	平成 22 年度実績（18 件）による。						
② プラットフォームの技術の高度化等に資する特定課題利用の実施課題件数	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	5 件	—	—	—	5 件	6 件	5 件	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	5 件		
目標値の 設定根拠	平成 25 年度実績（5 件）による。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 高度利用支援体制（コーディネータや技術支援スタッフの配置、ワンストップサービス等の利用者支援体制）を構築した機関数	34 機関	—	—	—	34 機関	34 機関	34 機関	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	34 機関		
	目標値の 設定根拠	先端研究施設共用促進事業審査評価会の判定による。						
② 施設・設備の機能別ネットワークの構築拠点	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
	2 拠点	—	—	—	2 拠点	2 拠点	2 拠点	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	2 拠点		
目標値の 設定根拠	先端研究施設共用促進事業審査評価会の判定による。							

【参考 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業取組機関】



達成手段
(事業)

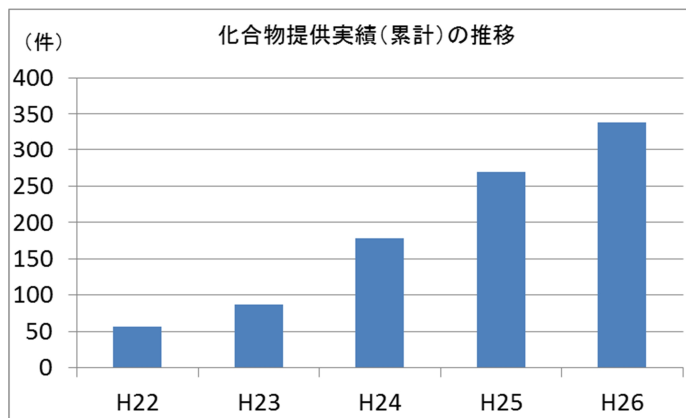
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
先端研究基盤共用・プラットフォーム 形成事業 (平成 19 年度)	1,365 百万円 (1,360 百万円)	1,160 百万円	0211
基礎研究振興・研究環境整備経費 (平成 26 年度)	76 百万円 (68 百万円)	74 百万円	0221
達成目標 5 に関する 特記事項	○科学技術・学術審議会先端研究基盤部会研究設備共用プラットフォーム委員会において次世代の共用プラットフォーム形成に向けた検討を行っている。		

達成目標 6	ライフサイエンスに係る研究成果の実用化のための橋渡し研究を支援する拠点整備等を推進することにより、研究開発投資の効率化及びイノベーションにつながる成果が創出される。							
達成目標 6 の設定根拠	健康・医療戦略、医療分野研究開発推進計画等の政府決定に基づいている。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度 28年度	
① ライフサイエンスに係る研究を支援する拠点整備等を通じたイノベーションへの貢献へつなげる成果の創出 例：創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数(例①)・橋渡し研究の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく治験の段階に移行した数(累積)(例②)	—	—	例②：15	例①：55/ 例②：21	例①：79/ 例②：29	例①：81/ 例②：41	— 36	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	本取組は、大学等が実施する研究を創薬につなげるための支援をするものであり、その成果は各研究の進捗等にもよるため、一概に成果目標を設定することは困難であるが、創薬支援の高度化の一つの指標として、前年度と同程度の実績値を目標とする。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
① 実験動物(ショウジョウバエ)の系統保存数(系統数)	42,182	42,182	42,776	49,963	54,132	55,738	50,850	A
	年度ごとの目標値	38,880	39,400	46,600	48,790	49,850		
	目標値の設定根拠	幅広いライフサイエンス分野の研究者に生物遺伝資源等を提供するためには、安定的に系統保存数を確保することが重要である。						
② 実験植物(イネ)の系統保存数(株数)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	17,967	17,967	18,981	20,007	20,375	21,756	22,857	A
	年度ごとの目標値	17,815	18,591	19,483	20,533	21,645		
目標値の設定根拠	幅広いライフサイエンス分野の研究者に生物遺伝資源等を提供するためには、安定的に系統保存数を確保することが重要である。							
③ 化合物提供件数(積算)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	57件	57件	87件	178件	269件	339件	—	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	270件		
目標値の設定根拠	幅広いライフサイエンス分野の研究者に生物遺伝資源等を提供するためには、安定的に系統保存数を確保することが重要である。							

④ 放射光施設外部 利用件数	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	846.5件	847件	762件	895件	1,064件	1,024件	—	A
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	955件		
	目標値の 設定根拠	設備利用が進捗していることの指標として、前年度の利用件数を毎年上回ることを目標とする。						
⑤ 橋渡し研究支援 拠点で支援して いるシーズ数	基準値	実績値					目標値	判定
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	
	110件	86件	110件	193件	251件	410件	251件	S
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	橋渡し研究支援拠点によるシーズ支援の活動度向上の指標として、前年度の支援シーズ数を毎年度上回ることを目標とする。						

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：活動指標③化合物提供実績（累計）】



東京大学創薬オープン
イノベーションセンター

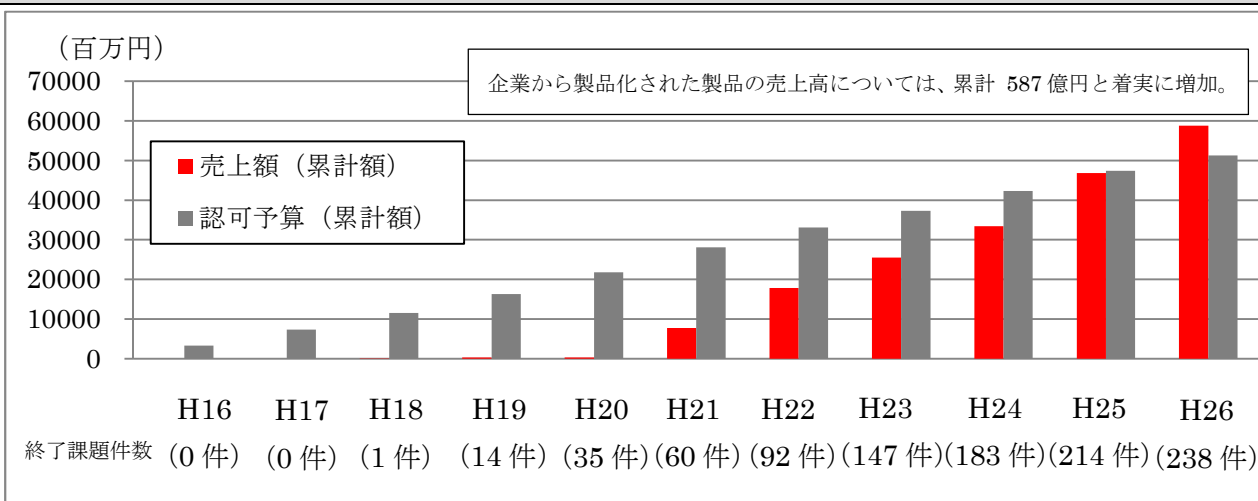
達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成26年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
ナショナルバイオリソースプロジェクト (平成14年度)	1,376 (1,412)	1,376	0212
創薬等ライフサイエンス研究支援技術基盤事業 (平成23年度)	3,893 (3,890)	3,700	0213
橋渡し研究加速ネットワークプログラム (平成23年度)	6,512 (8,002)	6,004	0214

関連する独立行政法人の事業			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
医療分野の研究開発の推進 (平成 27 年度)	—	51,944 の内数	新 27-0025
国立研究開発法人日本医療研究開発 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 27 年度)	—	4,910 の内数	新 27-0026
達成目標 6 に関する 特記事項	○ライフサイエンスに関する研究基盤の強化に関わる施策については、当該分野の研究振興の観点から評価を行うことも事業が終了する平成 28 年度までに検討していく。		

達成目標 7	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。							
達成目標 7 の 設定根拠	高度な共通基盤技術の組合せで構成された先端的な研究機器は、我が国の科学技術の発展を支えるマザーツールであり、こうした機器を持続的に生み出していくことは、我が国が高度な科学技術イノベーション力を維持し続けていくことにつながるため。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	毎年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
① 製品化件数	4 件	12 件	4 件	3 件	11 件	5 件	4 件	A
	年度ごとの 目標値	2 件	3 件	4 件	3 件	4 件		
	目標値の 設定根拠	事業開始からの前年度までの年平均の製品化数						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	毎年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
① 事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた観戦したプロトタイプ器が実用可能な段階であるとの評価が得られた割合	85%	84%	86%	72%	85%	87%	85%	A
	年度ごとの 目標値	85%	85%	85%	85%	85%		
	目標値の 設定根拠	中期計画における目標						

施策・指標に関するグラフ・図等



<平成26年度製品化実績>



超臨界流体抽出／超臨界流体クロマトグラフシステム
 （Nexera UC）（株）島津製作所
 世界最大の分析機器展示会「Pittcon 2015 Conference & Expo」
 （2015）で Pittcon Editors' Awards の金賞を受賞
 （最も革新的で市場への影響力を秘めた製品として認められる）

<その他の製品化実績>

- ・ 走査プローブ顕微鏡シミュレータ （株）アドバンスアルゴリズムシステムズ
- ・ 熔融銅用水素センサ （株）TYK
- ・ AFM 探針形状評価標準試料 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
- ・ 半導体不良解析用前処理装置 （株）三友製作所

達成手段
（事業）

名称 （開始年度）	平成26年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 （平成16年度）	122,238の内数 （122,238の内 数）	101,040の内数	—
達成目標7に関する 特記事項	—		

施策に関する評価結果

目標達成度合いの測定結果	目標超過達成 / <u>目標達成</u> / 相当程度進展あり / 進展が大きくない / 目標に向かっていない		
総合的な分析	必要性	項目 広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	説明・根拠 先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等は、独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠である。第4期科学技術基本計画においても「国は科学技術の共通基盤の充実、強化を図る」旨が記載されており、国が実施すべき施策である。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等について開発、整備するとともに、共用や利用体制の整備等の推進を通じて効率的な利用を促している。
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	
	他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	施策実績は設定した活動指標、成果指標を達成しており、活動指標の実績は成果指標の実績に反映されている。その結果、独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤が強化されている。
	施策実績は目標に見合ったものか。		
	活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。		
	施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
	①先端的な研究施設・機器等の研究基盤について、先端性を維持し、更に多くの研究者・技術者による先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の活用を促進していくこと	先端大型研究施設の整備・共用を促進するとともに、共用施設・設備等に関して、ネットワークを構築する共用プラットフォームの形成を促進する。なお、研究基盤の全体像について先端研究基盤部会にて見直しを検討中。	<新規要求・拡充事業(同額を含む)> ・特定放射光施設 (SPring-8) の整備・共用 平成 28 年度概算要求額:10,135 百万円 ・特定放射光施設 (SACLA) の整備・共用 平成 28 年度概算要求額 : 6,898 百万円 ※平成 24 年度より SPring-8 と SACLA の利用促進交付金を一本化しているため、本シート上では、便宜的に 23 年度予算額の比率で各施設相当分の予算を算出。 ・大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用 平成 28 年度概算要求額:11,414 百万円 ・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 平成 28 年度概算要求額:15,868 百万円 ・先端研究基盤共用促進事業 平成 28 年度概算要求額 : 2,064 百万円

		・国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 平成28年度概算要求額114,609百万円
②世界最高水準のスーパーコンピュータを戦略的に開発・整備すること	2020年をターゲットに、ポスト「京」の開発を推進する。	<新規要求・拡充事業(同額を含む)> ・ポスト「京」の開発 平成28年度概算要求額：7,664百万円

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	49,875,330 ほか復興庁一括 計上分 0	55,575,583 ほか復興庁一括 計上分 0	45,525,902 ほか復興庁一括 計上分 0	54,067,091 ほか復興庁一括 計上分 0
		<178,748,685> ほか復興庁一括 計上分<3,353,753>	<173,285,638> ほか復興庁一括 計上分<2,298,767>	<152,138,267> ほか復興庁一括 計上分<486,897>	<175,147,193> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	2,108,182 ほか復興庁一括 計上分 0	1,242,100 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<2,703,448> ほか復興庁一括 計上分<0>	<485,646> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	26,787,930 ほか復興庁一括 計上分 0	1,741,562 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,498,172> ほか復興庁一括 計上分<0>	<6,491,174> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	78,771,442 ほか復興庁一括 計上分 0	58,559,245 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<182,950,305> ほか復興庁一括 計上分<3,353,753>	<180,262,458> ほか復興庁一括 計上分<2,298,767>			
執行額	78,679,631 ほか復興庁一括 計上分 0	58,460,020 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<182,929,643> ほか復興庁一括 計上分<3,353,753>	<180,261,657> ほか復興庁一括 計上分<2,298,767>			

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	III. 我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進 （5）科学技術の共通基盤の充実、強化 我が国及び世界が直面する様々な課題への対応に向けて、科学技術に関する研究開発を効果的、効率的に推進していくためには、複数の領域に横断的に用いられる科学技術の研究開発を推進する必要がある。また、広範かつ多様な研究開発に活用される共通的、基盤的な施設や設備について、より一層の充実、強化を図るとともに、相互のネットワーク化を促進していく必要がある。このため、国として、具体的には以下に掲げる重要課題を設定し、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。

		<p>i) 領域横断的な科学技術の強化 ii) 共通的、基盤的な施設及び設備の高度化、ネットワーク化 IV. 基礎研究及び人材育成の強化 4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成 (1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備 ② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進 整備や運用に多額の経費を要し、科学技術の広範な分野で共用に供することが適切な先端研究施設及び設備については、これまで公的研究機関が中心となって整備や運用を進めてきた。このような最先端の研究施設及び設備は、優れた研究開発成果の創出や人材養成において極めて重要であるが、公的研究機関に対する財政支援が減少傾向にある中、その維持管理の在り方が問題となっている。このため、公的研究機関等が施設及び設備の整備や運用、幅広い共用促進を行うことができるよう取組を進める。</p> <p>(2) 知的基盤の整備 研究開発活動を効果的、効率的に推進していくためには、研究成果や研究用材料等の知的資産を体系化し、幅広く研究者の利用に供することができるよう、知的基盤を整備していく必要がある。研究用材料、計量標準、計測・評価方法等の整備はこれまでも順調に進捗しており、今後は、多様な利用者ニーズに応えるため、質の充実の観点も踏まえつつ、知的基盤の整備を促進する。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
—		

有識者会議での指摘事項	○「達成目標5の成果指標①について、機関ごとの特徴がつかめるようなきめ細かい指標を検討していただきたい。」(家泰弘委員)
-------------	--

主管課 (課長名)	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 (渡辺その子)
関係課 (課長名)	研究振興局ライフサイエンス課 (堀内義規)、参事官 (情報担当) (榎本剛)、基礎研究振興課 (行松泰弘)、科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子放射線研究推進室 (上田光幸)